

## 令和5年度第1回労働教育協議会会議録

1 開催日時 令和5年7月4日 午後1時30分から午後3時00分

2 開催場所 浜松市役所 本館8階 第4委員会室

3 出席状況

委員（9人）

藤崎 淳 委員 高林 圭吾 委員 鶴見 英人 委員

塩澤 悟 委員 楠崎 智絵 委員 野元 紀男 委員

古内 忍 委員 峰野 員明 委員 山村 隆浩 委員

事務局（4人）

雇用・労政担当課長 田中 言彦

専門監 平澤 啓樹

副主幹 増田 廉太郎

主任 高林 和代

欠席

鈴木 栄吾 委員

4 傍聴者

5 議事内容 (1) 令和4年度労働・雇用に関する取組みについて  
(2) 令和5年度労働・雇用に関する取組みについて  
(3) 就職氷河期世代支援事業の評価について  
(4) その他

6 会議録作成者 産業振興課 副主幹 増田 廉太郎

7 記録の方法 発言者の要点記録  
録音の有無 有・無

## 8 会議記録

1 開会（雇用・労政担当課長）

2 委員長あいさつ（藤崎委員長）

3 議事

（藤崎委員長）

（1）令和4年度労働・雇用に関する取組みについて

（増田副主幹）

資料に基づき説明。

（藤崎委員長）

説明について質問等あるか。

（委員）

特になし。

（藤崎委員長）

市は人材確保のための施策をたくさん行っている。人手不足と言われているが、有効求人倍率が、1.2前後なのはどうか。

（峰野委員）

学卒求人、とりわけ高校生の求人は2～3倍程度あるが、一般の求人は高くても2倍を切っている。最近ではコロナ前に求人倍率（浜松管内）が1.6倍くらいまで上昇したが、5月末（最新）は1.22倍でありコロナ前に追いついていない状況である。求人数は増加しており、特にインバウンドに関係する飲食、宿泊サービスや、医療、介護、建設、運輸、警備などの人材不足分野が増えている。製造業の求人は増えていない。要因としては資源や電気代等のコスト高の先行きが不透明なことから、企業が（雇用の面で）様子をみている状況が見受けられる。また、その他の業種において求人が増えていないわけではないが、人材不足分野に比べると回復していない。人を採用したい企業と希望の職種に就きたい求職者のミスマッチが拡大しているとみている。

（藤崎委員長）

企業の高齢化が進み中間層がない。若者を対象に求人募集するがミスマッチを感じる。その辺の対策を含めて対応していかなければならない。

（峰野委員）

数年で改善できるような課題ではないと認識している。また、すでに雇用されている人材を、労働市場で必要とされている職種に短期間で移行していくことも現実には難しい。このような状況を踏まえると、学校教育の段階から、市場ニーズが高いデジタル分野で若い人を育てるなど先を読んだ対応をする必要

がある。

(山村委員)

UIJ ターン就職支援事業について愛知の大学がメインとなっているが、静岡の大学が入っていないのはなぜか。

(平澤専門監)

この事業のターゲットは愛知の大学をメインで行っている。首都圏の大学でも行いたい、大学側から最低でも県単位で開催してもらいたいとの意見をいただいており、簡単に協力が得られない状況である。愛知県は当市の近隣であることから協力的な大学が多い。市内の大学は、文芸大と常葉大学で行っている。

(藤崎委員長)

(2) 令和5年度労働・雇用に関する取組みについて

(増田副主幹)

資料に基づき説明。

(藤崎委員長)

説明について質問等あるか。

(鶴見委員)

いわゆるホワイトカラーと呼ばれる職種への施策のほかに、不足している業種や職種への対応について具体的なものはあるか。

(田中雇用・労政担当課長)

特定の職種や業種に対して支援するものではないが、今年度から中小企業が必要な人材を確保する時に生じる経費について補助を行い、採用を支援している。

(鶴見委員)

市長が変わり移住政策に力を入れていると思うが、濃淡をつけてやっていかないと効果的でないのではないかと感じる。そのあたりはどうか。

(田中雇用・労政担当課長)

当課で人手不足の業界に特化した施策は行っていないが、全体で見れば介護人材などは介護保険課で取組みを行うなど特化した施策を講じている。特定職種等の支援はご意見として参考とさせていただく。

(北嶋産業部長)

人手不足の現状は何となくイメージで決めつけてしまっている部分があると  
感じている。実際の数字を把握し、どのような実態が見えてくるのか確認す  
る必要がある。また、限られた財源の中で、より多くの人を浜松市に呼べる  
ような取組みをしていかなければならない。集中して取組む分野と、従来の  
施策を継続していく分野を整理していく。

(楠崎委員)

女性のデジタル人材育成セミナーなどの周知は、家庭にいる女性等に対して  
どのように行っているのか。

(平澤専門監)

想定している年代は子育て中または、子育てが終わった方を想定しており、  
その方が読むような雑誌や SNS で周知を行っている。

(藤崎委員長)

(3) 就職氷河期世代支援事業の評価について

(増田副主幹)

資料に基づき説明。

(藤崎委員長)

説明について質問等あるか。

(委員)

特になし。

(藤崎委員長)

新規のインターンシップ事業の参加者に補助金を出していると説明があつた  
が、参加者からの意見はどのようなものがあつたか？当初の補助金を設定し  
た目的は達成できたか？

(増田副主幹)

受講後のアンケート調査では補助金を受けられた方の約半数の方が、受講の  
動機として「補助金がもらえること」と回答しており、また、事業を受託し  
ている現場の人間からは、「仕事を休んでも、参加しやすくて良かった」との  
意見を参加者より直接もらったと聞いている。補助金を設定したことが、イ  
ンターンシップ等の事業の参加につながったと考えている。

(藤崎委員長)

事務局の総括について、労働教育協議会として承認することとしてよろしい  
か。

(委員)

異議なし。

(藤崎委員長)

(4) その他

その他意見等について、野元（のもと）委員にお願いする。

(野元委員)

熱中症やトラック運転者の長時間労働改善に関する特別相談などを説明。

(藤崎委員長)

これにて議事を終了とする。

4 閉会（雇用・労政担当課長）